

学際性の概念に関する考察 —保育学の学問的追究の基礎作業—

Study on the concept of interdisciplinary —Fundamental works of the academic pursuit of Science of early childhood care and education—

近藤 幹生*

研究
ノート

1. 問題意識と研究目的

保育学の学問的追究には、さまざまなアプローチがある。一つには、保育実践現場発の研究論文により議論を活発化させ学び合うことである。保育実践者が自らの保育実践をまとめ、何を導き出せるかなどを保育者間で議論をつみあげる。総括を通して課題を導き、研究成果をまとめ論文が作成されていく。実践者発の研究論文が明らかにされ、この蓄積により学問的追究がなされていく。保育学の研究者の側からも研究成果を発信していく。研究者は、研究課題を明確化し、内容と方法を示しながら成果をまとめていく。さらに、保育学の研究者と保育実践者との協働として、保育実践者（実践現場を含む）と研究者とが呼応しあい研究がすすめられている。たとえば日本保育学会は、1948（昭和23）年に創設され、70年以上の歴史がある。学会発足当初より保育実践者の参画があったことが明らかにされている¹。日本保育学会の歴史の積みかさねからも、保育実践者と保育学の研究者も、それぞれの側から保育学の学問的追究にむかっているといえる。筆者も日本保育学会の一会員として論文作成、口頭発表や自主シンポジウムの開催などを通して、保育学の学問的追究を意識し微力を尽くしてきているつもりである。

ところが、日本の保育学という学問分野の専門性は、十分に認知・確立されているといえるのか

という根本的批判がある²。この指摘をどうみたらよいのだろうか。現時点において日本における保育学という学問の専門性は未確立であるという指摘だが、こうした根本命題が、果たして存在しているのだろうか。

筆者は、この問いを前にして暗中模索の状態であった。保育学の一研究者としては、「保育学とは何か」、「保育学の専門性という内容は、どのように表現できるのか」を明らかにする責務があると、ようやく認識するようになった。しかし、保育学の学問分野の特徴を整理してからでないと、根本的問いにむかうことは不可能ではないかと考えた。それは、保育学の特徴として指摘される学際性という概念について、自らが十分に整理できていないことに起因している。まず学際性の概念を整理する基礎作業が必要ではないかと考えたのである。

保育学という学問分野は、近接領域に諸学問領域があることから、学際性を有する学問であると、さまざまな表現により指摘されてきた。では、そもそも学際性とはどのような概念なのか、そして保育学の学際性を、どのように認識すればよいのだろうか。

以上の問題意識から、日本における保育学の専門性を探究する課題を意識するが、本稿では、学際性自体の概念を考察することを目的とする。このことを、保育学の学問的追究をすすめる際の基礎作業として位置づける。もちろん、前述した専

*子ども学部 子ども学科

門性の未確立という批判、根本的問いに答えていく課題は存在する。しかし、その前に、学際性の概念を整理していく。この作業は、保育学の一研究者かつ日本保育学会会員としての自己反省になる可能性があるが、保育学の専門性を追究する基盤を形成していく基礎作業を試みることを本稿の目的とする。

2. 学際性に関する指摘と先行研究

学際性とは、どのような意味をもち、どのように用いられている用語なのだろうか。日本保育学会は、特集「保育学の魅力を社会にどう発信していくか」において、「学際性に富む保育学」をどう広めていくのかという議論を、以下のように呼びかけた。「学術研究領域としての保育学は、教育学・心理学・福祉学・保健学・家政学・芸術学・政策学など、多様な学際性に富んでいる。乳幼児期の子どもの健やかな育ちを促し、地域の子育てを支援する保育の営みは、その都度の文脈の中で、最善の判断を行い、関係性を読み取りながら行動する総合的な知の営みでもある。保育学研究者や保育実践者は、私たちの仕事の魅力を社会に向けて、どのような言葉で表現し発信できるだろうか³。

この特集において川田学は、発達心理学の分野から「保育学的知性の位置」を論じている⁴。保育学は学際的ではあるが、「保育学の中心は子ども理解の理論と方法に関する議論」であるとす。川田は「心理学でもって保育の中を生きる子どもや保育者が理解できる向きもあるようですが、それは控えめにかんがえたほうがよい」「心理学による子ども理解は、保育という営みに合わせて仕立てられていません、保育には、保育にあった服を仕立てるための理論と方法を備えた知の体系が必須で、それが保育学の一大目標だ」と指摘している。また、最近の幼年期への投資効果論を紹介しながら、子どもをみる目が「マクロな文体だけで」完結することへの疑問を提示するとともに、保育実践者がエピソードや実践記録による子ども理解があることに注目する。そして、「保育学は

社会経済的なマクロなレベルと日々の実践のミクロレベルの間に厚みのある緩衝帯を構築する役目がある」「時流というものに対するある種のぶさをもった知的実践の層をつくること」を保育学への期待として、問題提起をしているのである。これは、保育実践者や保育学の研究者への激励であり、かつ対話を求めるメッセージだと考えたい。

ところで、多くの論者が指摘してきている保育学の学際性は、どのように整理できるのだろうか。保育学の学際性の前に、学際性自体の概念は、どのような意味を示しているのか、先行研究の知見をもとに整理してみる⁵。

(1) 文化人類学者の学際性への見解

そもそも学際性とは何か。保育学からみて近接領域の学問分野とはいえない可能性があるが、文化人類学者・祖父江孝男の見解⁶からみていくことにする。筆者が祖父江に注目するのは、学際性の基本概念をふれ、学際的研究が実を結ぶための条件や基本的視点を提起するからである。学際的ということばは、interdisciplinary の訳語であり、1950年代にアメリカでつくられたことを紹介している。inter は、international つまり国際的であり、discipline は、「しつけ」「訓練」という意味と同時に「学問領域の一つ」を示す用語として用いられることを指摘する。そして祖父江は、学際性の意味する内容が、アメリカとドイツにおいて相違があることについて次のように説明している。アメリカの場合、interdisciplinary は、「異なった専門の人々が、その専門と専門の間のあるところに、ものにずっと手を伸ばして行って共同研究」する。それに対してドイツ語文化圏では、Grenzgebiet とは「境界と境界との間の、誰もそこへ手を伸ばそうとしない領域」のことを意味する方が強いとしている。こうした整理を踏まえ、学際性への積極的展開に関連して「人間関係研究所」(Institute of Human Relations イェール大学)のマーク・A・メイの見解を紹介している。メイは、アメリカの少年犯罪について学際的研究をしてきているが、研究の成功には

「comprehensive な、人間の行動についての理論が、みなで努力で発展して、それをみなが共通にもつことができたからだ」としている。祖父江はメイの見解を5点で整理し、以下のように紹介している⁷。

- ①学際的研究が成功するためには、それぞれの異なった分野の人々がそれぞれ、どの分野が相互に他の分野と重なり合うか、いつもよく見ていなければならない。
- ②そのためには、それぞれ異なった分野ごとに他の分野との相互関係、どこが違うのか、どこが重なり合うのか、それをいつもちゃんと見ていないといけない。
- ③互いの知識を自由に蓄え合って、蓄積しなければならない。
- ④とくに大事なものは、他の分野における方法論を尊重しあわなければいけない。
- ⑤それぞれの人は、自分自身の研究を自由に発表することができなくてはならない。その点については、十分にその自由を保持しなければいけない。

上記の見解を概観すると、学際性の意味する基本的内容を確認することができる。そして、学際的研究が実を結ぶための条件や基本的視点について、ある程度理解することができる。では、他の学問分野では、どうとらえているのだろうか。

(2) 学際性と創造性に関する見解

「学際性と創造性は共存できる」という立場から論じているのは、川村千鶴子である⁸。川村は、学問研究において、より高度な理論体系をめざすには、「創造性が鍵概念」だとし、いかなる学際的環境をめざすべきかを展開している。はじめに「学際的な人間関係の危険性」にふれている。それは、「組織における衝突や葛藤を回避するために、論争の多い概念には、できるだけ触れないで、どんな意見にも迎合し、『真の対話』の存在しない世界に安住しない構成員を生み出す」ことだという。そして、「学際的組織の中で、学問的な意見の対立が、人間関係に敵と味方を構成すること

がないようにする」配慮、あるいは「多様な価値観をもつ学術的研究者が、時空を同じにして、一つの自律した学問分野を創造する」プロセスについて論じているのである。もちろん、川村の専門領域である多文化都市論、多文化共創社会については、把握すること自体の難しさがあるが、組織と創造性との関係に関する指摘は共感できる。川村は、「組織と創造性は共存できる」という立場から、以下のように主張する。「学際性に富んだ組織が創造性を発揮し学問的理論の構築につなげるには、対話ができる「フラットな人間関係」、「個人の意欲的なコミットメント」などが求められるとしている。この前提として「学際的集団が、それぞれの信念や哲学を語り合い、理解の途を探り、学問の目指す究極的な目標を明確に」する必要性があるとする。川村は「自己内発性」として、自分の専攻する学問分野について責任をもち、「他の分野の研究者にひらいていこうとする積極的な姿勢」であり、「自らの分野に、他者の学問分野を取り込み、その意味を問う姿勢」だと指摘している。内発的に自らをひらくプロセスが保障されることで、「創造性」の発揮が可能となると主張するのである。

(3) 関連諸科学との関係性と学問の独自性

福祉学の立場から、関連諸科学と学問の独自性との関係について論じる岡田真の知見からも整理しておきたい⁹。岡田は福祉学の学際性の究明について、以下のように述べている。福祉学は「福祉活動の実践効果を助ける性格の学的活動でなければ」ならず、「現に存在するものとしての福祉学が、現に存在する諸科学からの協力を、どのようなチャンネルを介して受け入れることができるのか」を考察する必要があるとする。そのために「福祉学の学問体系上の位置が論ぜられ、福祉学の学際性が観察されるのでなければならない」とする。岡田は福祉学における学際性を、どのように展開するのか。岡田は、諸科学がそれぞれの存在価値があることを認めていく。そして、「学問体系上に福祉学を位置づけるには、学際性に関す

るより高次の判断を要する」としている。岡田は、人口学や都市学の備える「学際性」は、「都市という同一対象を、たとえば地理学、社会学等が協力するということから『学際性』がある」と考える。このことを「第一の意味における学際性」としている。そして、福祉活動の実践効果を助ける性格の「学際性」は、より高次の学際性の論究が要求されるというのである。それは「福祉問題を老人福祉、児童福祉、公的扶助問題、等々の単なる総和として」追究することではないとしている。その視点を「第二の意味の学際性」と主張するのである。岡田は、「福祉活動に貢献可能な諸研究」は「福祉の研究や調査に当る人が、人間を人間としてとらえている」「福祉学は人間をその断片においてとらえない」としている。さらに、福祉学と周辺諸科学（社会学を例にあげて）との関係性についても述べていく。「社会学的福祉研究は、決して無意義ではない。むしろその成果は社会学の充実にも福祉学の充実にもともに貢献する」「いかなるときにも忘れてならないことは、社会学が福祉学に親近感をいだくことができる限り、心理学、経済学等の諸科学も、福祉学に対する親近感を、同じ強度かつ自然さにおいていただくことができるという、学問相互の位置関係である」としている。このように、岡田は学際性自体の概念についても細かく分析し「福祉学の学際性と関連諸科学」のあり方を論じているのである。そして、多くの諸科学との通路を探る営みをもちながら、「福祉学の独自性」の樹立をめざすという姿勢をもっているといえる。岡田の論で気づくのは、学際性の概念自体は固定的なものではなく、より高次の段階があるという認識である。しかも、自らの学問領域の独自性を確かめることの必要性を示している。

3. 学際性の概念に関する基本的視点

(1) 学問における学際性という概念

祖父江の指摘にあるように、学際性という概念は、1950年代にアメリカに生まれた。学際性の概

念自体には、アメリカ圏とドイツ語文化圏とでは、相違点があるということである。文化圏による基本概念の相違内容は、決して小さくないことが認識できる。祖父江の指摘によれば、ドイツ語文化圏では、中世の大学創設以来の歴史的背景があり、fach（専門）が重んじられてきた。「自然科学と社会科学、早くいうと理科と文科というのは水と油のようなもの」「絶対に交流は起こり得ないもの」という状況である。アメリカ圏においては、speciality（専門）は伝統的な考え方として「あまり輪郭のはっきりしない、フレキシブルなものであって、理科と文科も相互に交流し得るもの」という考え方が強かったようだ。そして、日本はドイツの影響を受け明治期に大学が創設された歴史にかかわるといえる。

学際性と創造性との関連を指摘した川村の見解もおさえておきたい。組織における学際性のあり方に焦点をあてることで、より創造性が導かれるという視点は共感できる。大学をはじめとする学術研究組織における人間関係のあり方と連携することで創造性が発揮される可能性が高いことをおさえておきたい。そして、学問分野としての独自性の樹立そのものが前提とされることも必要である。このことは、学際性を追究する際の、自らの学問領域に対する独自性を樹立する姿勢としても欠くことができないだろう。

(2) 学際性が発揮される基本的条件

祖父江が整理したマーク・A・メイの5点の見解、川村による学際性と創造性、創造性と組織など見解を踏まえ、筆者の現状認識を以下のように整理しておく。

学際的研究を成功に導くには、異分野の人々が相互に学問的交流をすすめることが、まず必要になる。自らの専門領域が他の分野とどう関係するのかを常によく見ること、知識を自由に蓄えること、互いの方法論を尊重すること、多様な価値観をもつ学術的研究において、自律した学問分野を創造していくプロセスを視野におくことなどが重要だろう。特に、大学など学術研究組織において

は、こうした異分野の専門領域をもつ者同士による人間関係を構築していくことが必要である。さらには自己内発性、つまり自分の分野について責任をもち、他の分野の研究者にも、専門性をひらいていく研究姿勢が求められる。同時に、自らの分野に、他者の学問分野を取り込み、その意味を問う姿などをおして、学問的研究の創造をめざすことが可能となるのではないだろうか。

4. 保育学の近接領域学会における先行研究 —日本子ども社会学会での学際性の議論—

ここでは、保育学分野の近接領域に位置する諸学会のなかから、学際性の議論の内容を探り、検討していく。日本子ども社会学会での議論を取り上げるのは、後述する同学会の目的と研究分野の把握、構成員に保育学研究者及び保育実践者が多いことから、保育学の学問的追究の基礎作業へのアプローチを、より意識化できる可能性を認識したからである。

(1) 保育学の近接領域分野の学会における学際性の議論

日本子ども社会学会の専門誌『子ども社会研究』に焦点をあてながら、検討をかさねていく。日本子ども社会学会は、2009年に学会創設15周年を迎え、第15号記念企画として「子ども社会研究の課題と展望—学際性を求めて」という特集をしている。豊富な内容といえる特集論文をもとにしながら、日本子ども社会学会における学際性の議論の特徴点を把握していくことにする。特集論文のうち、筆者がとりあげる内容¹⁰は註に記すが、まず日本子ども社会学会の設立の目的を確認しておく。

「『子ども社会学会』とは、『子ども社会』を総合的に研究する学会であり、狭い社会学に固執するものではありません。日本の『子ども社会』のもつ様々な問題状況を、実証的かつ理論的に究明することを目的とし、その成果を実践・指導に反映することを願うものであります。従いまして、その研究方法は既存の、社会学、教育学、教育社会学、心理学、精神分析学、文化人類学、児童学、

児童文学、社会福祉など多岐にわたり、きわめて学際的なものになるとともに、理論的研究のみならず実践的・臨床的な、アクチュアルな研究をも含むことが期待されます」¹¹。また、同学会の研究分野としてあげられている10の分野を以下に示す。「1. こども自身の文化、2. 児童文化とマスコミ、3. 子どもの遊び集団と環境、4. 子どもと家族、5. 幼児の生活と指導、6. 子どもと学校、7. 中学生・高校生の生活と文化、8. 子どもの福祉と社会教育活動、9. 子どもの社会史、10. 帰国子女と子どもに関する国際比較」¹²。

子ども社会学会において、この特集が編纂されたこと自体が、学際性の概念を深めるプロセスになっているとも言えるのではないか。子ども社会学という学問分野、学会の目的を把握し、保育学分野からみて学ぶべき問題提起や知見を整理していきたい。

(2) 学際性の概念を深める問題提起

研究方法の学際性を指摘し心理学研究の立場から問題提起をしているのは、倉持清美である。倉持は、2008年の学会誌を例に研究方法に着目する。質問紙や観察、インタビュー、マスメディアの放映記録、自己の経験についてのデータの量的・質的研究方法をあげていく。また研究対象も、幼児から大学生、子どもと関わる保育者と親、メディアと幅広く多様な専門領域であるゆえに研究方法が学際的になっているという。そして、研究方法が学際的であることにとどまるだけではなく、今後の進展が期待されているとしている。子ども社会の問題状況を踏まえた追究のためには「学際的なままでは、共通の問題に向かって、研究過程に異なる学範同士で議論を進めていく態度が希薄になる。学際的 (inter-disciplinarily) ではなく、学融的 (trans-disciplinarily) となることで、実質的な解決」¹³にむかえるなどの見解を紹介している。

学校教育研究の立場から「『学際性』を束ねる」という角度から論ずるのは、高旗浩志である。高旗は「研究方法の学際性」をもつことが子ども社

会学会の特徴であるが、「多様な専門性をもつ個々の研究者が、相互にどのような課題や視点や方向性を共有するのか、あるいは共有しうるのか」を学会として議論し明確化する必要があると述べている¹⁴。学校教育において、「より良い教育実践をめざす現場での取り組みを支えるという明確な志向を持ち」「具体的な研究テーマとして共有することが不可欠」としている。

加藤理は、児童文化の立場から、日本子ども社会学会の魅力と可能性が学際性にあることは確かであるとしながらも、困難性と方向性を以下のように述べている。「ひと口に学際性とは言っても、各領域で個別に発達を遂げた領域間の研究方法の相違が学際的研究の実現を困難にしていることは周知のとおりである。もとより、それぞれの研究方法を横断した新たな研究方法を確立することは困難である。学際性の可能性を求めるとすれば、ある研究課題を設定して、そこに向かってさまざまな研究分野からそれぞれの研究方法を駆使してアプローチすること以外ありえないだろう。」¹⁵ この指摘から明らかなことは、学際性の追求とは、研究課題の設定の明確化と、各研究者による粘り強い追求しかない面があるということである。

住友剛の問題提起は、特集に対して、「そもそも子ども社会研究は、これまでも学際的な研究を目指そうとしてきたのではなかったか？」という点から論じている。住友によると、子ども社会学会の会員の専攻分野としては、「保育学・幼児教育学」「教育社会学」「児童文化」「発達心理学・教育心理学」「社会福祉・児童福祉」「社会教育」の順に多くなっているという¹⁶。そして、「新たに学際的な研究を必要とする領域がどこにあるのかを探る試み」が必要ではないかと問題提起をしている。また、今後の重要な研究領域として、「『人権』にまつわる諸課題」の設定をあげている。こうした認識から、以下の点を力説している。「子ども社会研究の『学際性』を高めるためにも、まずは子ども社会研究で扱っている諸テーマが、子どもの人権研究ではどのように論じられているの

かを確かめてみる必要があるのではないかと考える」。住友は、学際性を高めるために、人権研究というテーマの構築をめざそうと呼びかけている。テーマに向き合い、子ども社会学会の会員相互のアプローチを期待しているのである。

保育実践研究の面から学際性について論じている中坪史典は、研究方法の積極的模索について指摘する。中坪は保育実践現場と協働しながら多くの研究をかさねてきており、次のように主張する。「幼児教育研究と一口に言っても、現在の研究（の一つ）は、むしろ保育実践研究と表現すべきものであり、具体的には、保育者が無意識に行う幼児理解のプロセスを保育者と協働で探り出すことで、保育の専門性について検討するものである」。

そして、保育者が幼児をどのように理解しているのか、そのプロセスを探ることに力を入れている。子どもの映像をどのようにとらえるか、保育者と研究者とのコラボレーション、保育者のオート・エスノグラフィーなどもとりあげている。そして「実践者と研究者の知の交流の場としての子ども社会研究」という問題提起をしている¹⁷。

子ども社会学研究自体のあり方として、萩原建次郎の子どもの生のあり様への問いは、研究者の基本姿勢として学ばされる。子どもがいかにもあり、いかなる問題をかかえ、いかに対処されるかを優先的に考えてしまい、「子どもとは何か」「人間存在とは何か」などの検討がなされないままでは、「子ども」が見失われると指摘する。萩原は以下のように問題を提起している¹⁸。「実践の場において研究者と実践者が直接間接に関与し、問題解決を志向する社会教育研究においては、静的現実として描かれた『科学的な』子ども発達像を前提とすると、生きて働きかけあっている個別的具体的な生身の子どもとはかけ離れていかざるを得ないという矛盾を抱えることになる」。さらに「実践において、『科学的な』子ども理解の態度とまなざしをもって、誠実に向き合おうとすればするほど、そこから零れ落ちていく、すり抜けていく彼ら彼女らの現実に立ち会うことになるだろう」。

このことを、「科学のまなざしから遠ざかる子どもの生」として表現しているのである。子どもに対するまなざしのむけ方自体を問題にしている。研究対象としての子ども、そして人間をどう認識するのかという根本的問いの重要性に気づかされる。

家族研究の立場から論じている田中理絵の見解にも注目したい¹⁹。家族研究が学際的であることを確認し、家族集団と子どもの社会化について、次のように述べている。

「家族という集団・文化・制度や家族内外部の構造・機能・関係の解明を志向する研究であり、人間の行動や社会を対象とする学問領域—心理学・社会学・教育学・経済学・文化人類学・社会病理学など—においては、いずれも膨大な研究蓄積が見られる。それ故、家族研究そのものが学際性の高い研究領域である」。そして、人間が生まれて最初に所属する家族とその影響を確かめ「家族の構造と役割の変容」や「家族の孤立化」などにもふれる。「家族研究における社会研究の特徴と可能性」について、いくつかの視点を提供している。たとえば、「子どもの成長・発達に対する親の影響に関する研究が膨大なのに比べて、子どもの成長・発達によって家族や親がどのように役割を変化させていくかという研究は極端に少ない」。こうしたなかで、「家族研究における子ども社会研究の特徴および限界」などと展開している。こうした田中の提起には、保育学研究は、どうこたえたらよいだろうか。

以上のように、日本子ども社会学会の特集号では、「学際性を求める」研究アプローチが幅広くなされてきている。保育学分野の近接領域に位置する日本子ども社会学会における学際性の議論により、新たな視点にむきあうことができる。それは、研究方法論における学際性、学際性を追究すること自体の可能性、専門領域分野の明確化と学際性との関係、学際性を発揮させるための視点、学際性による研究対象への見方の深まりなど、学際性をめぐる多角的なやりとりである。こうした

整理を踏まえながら、保育学の学際性の概念を整理する課題にむかうことにする。

5. 保育学の学際性の整理をめざす課題

保育学という学問分野が学際性をもつという指摘はされてきた。では、保育学の学際性自体について、これまでどのような検討がされてきたのだろうか。本稿では日本保育学会の歴史において刊行された、節目となる著作をもとに検討していく。1977年、日本保育学会は、『保育学の進歩』を編集している²⁰。この出版は保育学会創設30周年の企画とされ、日本保育学会長・山下俊郎は、以下のように述べている。「保育学の研究成果をあらゆる角度からとらえて、広く、しかも緻密なこの学の展望を漏れなく盛り込む趣旨に従ってまとめられたのがこの書であり、題して『保育学の進歩』という。」²¹内容の構成をみると、第I部保育史、第II部保育科学論、第III部保育研究方法論、第IV部保育論という4部構成であるが、これまでの「研究の総括及び将来への展望をめざす」内容となっている。後述するが、日本保育学会が30年の歴史を経てくるなかで「研究結果を集大成した書物」として出版した意気込みが伝わってくる内容である。それから40年後の2016年には、日本保育学会による『保育学講座』全5巻²²が出版された。保育学の全体像を俯瞰することをめざした内容であり、各執筆者たちにより、保育学という学問自体への問いもされている。各論考において、専門分野の知見を用いて保育学を多角的に論じる視点があり、深く学ばされる。そして、保育学の学問分野がもつ学際性、学としての問いを展開している諸論には注視したい²³。こうして、日本保育学会の歴史において、保育学の幅広い学問分野の蓄積がなされてきたといえる。では、こうした積みかさねにおいて、学際性の概念の整理や、より立ちいった検討については、保育学分野の場合においては、どのようになされてきたのだろうか。

保育学分野では、数多くの専門領域がかかわってきたことは明らかであるが、保育学における学

際性の概念の整理という作業は、必ずしも十分に
行われてはいないのではないか。以下では、保育
学における専門領域の広がりやどう形成されてき
たのかを振り返る。そして、保育学の学際性を追
究するために、求められる方向性について考えた
い。

(1) 日本保育学会の歩みにおける専門領域分野 の広がりや学際性

保育学の専門領域分野は、学会の歩みとともに、
範囲が広がってきた。前述した『保育学の進歩』
をみると、第Ⅰ部保育史は、「外国の保育学者の
保育思想」(梅根悟、莊司雅子、岩崎次男、林信
二郎、岩田陽子)、「各国の幼児教育改革の動向」(小
川正通)、「わが国の保育学の歴史」(村山貞雄)「わ
が国の保育学者の思想」(水野浩志、高野勝夫、
津守真)「日本保育学会の歴史」(山下俊郎)となっ
ている。第Ⅱ部の保育科学論(関連諸科学からみ
た保育学)は、「保育の科学的研究」(城戸幡太郎)、
「保育心理学(一つの試論)」(児玉省)、「保育と
大脳生理学」(千葉康則)、「保育と条件反射」(黒
田実郎)、「保育保健学」(平井信義)、「社会福祉
としての保育」(浦辺史)、「保育社会学」(萩原元
昭)、「保育環境学」(大戸美也子)、保育文化学(本
田和子)である。第Ⅲ部保育研究方法論は、「保
育学の方法」(森重敏)、「保育学の歴史研究」
(宍戸健夫)、「保育学の事例研究」(金田利子)、「保
育学の実験的研究」(島田俊秀)、「保育学の調査
統計的研究」(佃範夫)、「保育学の実践的研究」(舟
木哲朗、海貞子)となっている。第Ⅳ部保育論は、
「幼稚園論」(森上史朗)、「保育所論」(近藤薫樹)、
「家庭保育論」(牛島義友)、「保育者論」(大場牧夫)、
「保育者養成論」(西本)、「保育団体論」(友松諦道)、
「保育内容論」(上野辰美、藤田復生、高橋さやか)、
「宗教保育論」(黒田成子)、「保育課程論」(鈴木
信政)、「保育方法論」(日名子太郎)、「集団保育論」
(乾孝)、「障害児保(教)育論」(守屋光雄)、「保
育における評価の問題」(梶田毅一)、「保育行政論」
(岡田正章)、「保育施策論」(小川信子)、「保育関
係論」(松村康平)である。このように、日本保

育学会では30年史を通して幅広い学問領域の諸先
達による研究成果が蓄積されてきている。

筆者が着目したことは、第一に保育学の専門領
域を探るうえで、第Ⅲ部「保育学の方法」(森
重敏)により、保育学会第1回大会から15大会に至
る研究発表のすべてを題目別に分類されたことで
ある。現在の日本保育学会の発表区分と比較して
みると、区分内容が大きく異なることがわかる²⁴。
この点を整理した森は、「大会初回以来、研究発
表数が量的に著しい増加を示し」「加速度的に増
大している」と指摘する。同時に、研究領域を定め
るうえでの課題を以下のように述べている。「学
会ないし雑誌・紀要による保育学研究状況分類の
基準となった研究領域が、最初から確定していた
ことは、諸般の資料整理に好都合であったが、保
育学が発展を遂げてきた今日では、この分類基準
では処理困難な場合が起こり得る。」²⁵こうした
研究状況の分類は、保育学の発展と共に、変更を
かさねられていく内容であることがわかる。森は、
研究状況の分類にとどまらず、分類ごとの消長な
ども含む動向についても言及している。第二には、
第Ⅳ部保育論の構成内容に着目した。保育実践と
保育運営に関わる幅広い研究領域に焦点をあて、
さまざまな保育の場におけるあらゆる問題の研究
成果が掲載されていることである。日本保育学会
は、早くから保育実践現場に目を向け、保育学研
究者による知見が蓄積されてきたといえるのでは
ないか。

以上のように、日本保育学会30年史を踏まえた
『保育学の進歩』では、保育学関係の幅広い領域
の研究を盛り込むべく編纂されたといえる。

直近の日本保育学会では、研究大会における研
究発表は、17通りの区分になっている²⁶。保育学
の研究者、保育実践者いずれの場合にも、17区分
による研究発表・討議がおこなわれる。また、日
本保育学会の会員自身には、主たる研究領域を明
確化することが求められる²⁷。研究発表の区分、
研究領域の明確化は、日本保育学会の歴史と共に、
再編成されてきている。日本保育学会も歴史をか

さねるなかで、より専門分野が明確化されていく。ここから新たな学会が誕生していった例もある。前述した17通りの発表区分、研究者の主たる研究領域からわかるように、日本保育学会がかかわる専門領域は、広範囲の分野に広がっていることは一目瞭然である。その意味では、日本保育学会の研究大会において研究協議を継続してきた歴史自体が、保育学の学際性の概念を表現しているといえなくはない。しかし、専門領域の広がり＝学際性でよいのだろうか。筆者自身の反省点にもなるが、学会組織に加入し研究論文の作成、あるいはシンポジウム開催や口頭発表をすることをもって、学際性をもつ保育学という学問の発展に、寄与してきたかといえば、不十分さがある。保育学における学際性の概念は、固定的内容ではなく、豊かに形成・発展させる概念だといえる。今後、このことをより意識化する取り組みが必要ではないか。さらには、学際性を発揮するための条件についても、整理する作業が求められている。

(2) 学際性の概念の形成と研究者の自己内発性

学際性をもつ保育学が、学問分野として発展をめざすには、自然成長的ではない探究が求められる。まず、保育学の研究者自身が、自ら専攻する学問分野を常に明確化することである。自らの立ち位置を表現し、研究論文の作成や学会研究発表などを通して積極的発信をおこなう。その際、研究課題の明確化、学問分野の異なる知見に対して自らの知見を開き、学術的対話を十分にすすめていく。こうした姿勢を研究者の自己内発性ととらえていきたい。保育学の分野では、研究課題、研究対象により研究方法に至るまで相違点が少なくない。このなかで、自らの学問研究の立ち位置を明確にし、研究課題、研究対象、研究方法を明確化したうえで、近接領域の研究者（あるいは保育実践者）との対話を進める方向性にむけた蓄積が、保育学の学際性を踏まえた、学問研究のあり方といえるのではないか。つまり、保育学における学際性の概念は、形成・発展概念であり、そのために、研究者間における切磋琢磨をかさねる姿勢が

肝心ではないだろうか。筆者は、こうした積極的研究姿勢を自己内発性ととらえなおしている。

いくつかの知見から、学際性の概念整理、保育学の学際性についてアプローチしてきた。結びにあたり、保育学研究の学際性概念への認識を深めるために、保育学そして近接領域の分野を専攻する研究者間において、合同の研究の場を呼びかけたい。テーマ設定をもとにして、保育学・近接領域の研究者間で率直な研究討議をかさねる取り組みはどうであろうか（たとえば、前述した子ども社会学会の論考に登場したテーマ例に「子どもの人権」がある。こうしたテーマを募り、保育学・近接領域分野の研究者が、学際性を発揮して研究討議をかさねていくという提案である）。

保育学研究の学際性概念を深める作業は、筆者自身の保育学研究の入り口にすぎないと考えている。10数年前、保育実践者としての立場から保育学を専攻する研究者の側に立った。保育学研究の研究課題を明確化していくにあたり、いくつかの課題の設定をおこなった。当初の研究課題は、保育実践現場から見出した日本の6歳就学の根拠の議論であった。追究する方向性として、明治期からの保育史の研究を柱とした。また、保育者養成校の教員という立場で保育実践現場へ足をこぼなかで、今日の保育実践現場の諸課題や保育施策のあり方などにも直面した。保育現場と地域との関係性や保育者の役割、保育施策のあり方などをテーマとした。さらに、子どもの願いをつかむ保育者の役割をどう深めるべきか、保育の原点への追究が必要だという認識となった。振り返ると、筆者の研究課題の設定には、焦点が十分定まらない面がある。今後、角度を絞り込み、学際性を意識した保育学の創造をめざし研究を蓄積する継続的努力をするしかない。

おわりに—保育学の学問的性格への問い

冒頭に示したが、保育学の学問的性格に対する問いに応えることをめざし、まずは基礎作業として、学際性概念の整理、保育学の学際性の整理を

試みてきた。おわりに、小川博久氏による保育学の学問的性格への根本的問い（の一部）を紹介しておく。

小川氏は、「保育学の学問的性格をめぐる一学会活動のあり方を考える手がかりとして」のなかで、保育学研究者としての歩みの概略を丁寧にふれながら、「時代の変化と保育学へのアプローチの過程」「保育学会の歴史と保育学の成立」「保育学とはどのような知でありうるか」「保育の知は保育学としてどう構築されるか」「保育の知はなぜ学でなければならないか」などを詳しく展開された。中心課題について、以下のように述べている。

「保育学とは何かについて有効な議論を展開していない。いいかえれば、保育学会は保育学についての基本的性格を不明確にしたまま、保育をめぐる様々な問題状況を解決するために、必要とされる様々な研究上のアプローチを専門とする人々のいわば、集合体として成立している。このことは、保育学研究は、多様な問題解決のために誕生したのであって、当然といえば、当然のことといえるかもしれない。しかし、そのままでは、保育という営みを行う保育者にとって、学問的な立場からその専門性を裏付ける基盤を提供できないであろう。では、われわれは、どういう立場から、保育学を構想しうるであろうか」。

「最終的に、長期的な子どもや子ども集団の変化と過程と結果は、集約され言語化され、保育の営みとして検証される。したがって、保育の学としての知は、言語的に伝えられ、実践される過程で知は学として資格が問い直され、最終的な成果が確かめられ、確かな知のみが、学として蓄積される。こうした営みを今後保育学は続け、保育学会はその営みを助成していくことになる」²⁸。

引用した論考は、日本保育学会が創立されて以来60年近くを経過した2006年の執筆である。保育学への正面からの問題提起に対して、筆者には、どのような追究が可能なのだろうか。いまだ十分に明確化できないが、二つの大きな課題を見出し

てはいる²⁹。

第一は、学問の成立、専門性の認知とは、何をもって、どう表現することができるかという課題である。学際性と専門性との関連性をどう整理できるかという課題もある。ここから問い直さないと、保育学の学としてのあり方の追究にはむかえない可能性がある。しかし、学問論あるいは大学論などを解き明かす内容になり、筆者の専門領域からは困難性がある。関連する諸成果を吸収すること自体は、めざしていきたい。

第二は、保育学という学問の成立史を追究する課題である。日本における保育史(明治期からの)を探究する課題である。子育てと保育との関連性や日本保育学会の成立史を含む内容になる。遙かな道のりではあるが、歴史を追究することから、保育学の学問の専門性について、表現することをめざしたいと考えている。

学際性の概念への考察となり得たかどうか、本稿への率直な批判をいただきたい。

註

- 1 山下俊郎 (1977)「日本保育学会の歴史」日本保育学会編著『保育学の進歩』フレーベル館、p.112。山下俊郎は、日本保育学会が1948(昭和23)年11月21日に設立された経緯にふれ、学会の特色として「幼稚園、保育所等のすべての保育施設に関係する人々、学者、行政職、実践者、研究者のすべてが、家庭保育をも含めて保育の科学的研究に焦点を合わせて研究を進めるところにある。」と述べている。
- 2 小川博久 (2006)「保育学の学問的性格をめぐる一学会活動のあり方を考える手がかりとして」『聖徳大学研究紀要人文学部第17号』pp63-70。小川 (2013)『保育者養成論』において詳細かつ体系的に展開している。萌文書林。
- 3 日本保育学会 (2016)「日本保育学会会報一特集 保育学の魅力を社会にどう発信していくか」165号。
- 4 川田学 (2016)「保育学的知性の位置」、註3

- 資料。
- 5 学際性については、本稿でとりあげていく論考以外に、子ども学の学際性に関する知見が少なくない。首藤美香子・須川公央（2018）による「新時代の子どもの学 Child Studies (学際的「子ども期」研究) への接近—子ども・子ども期をめぐる近代的パラダイムの超克—」（白梅学園大学・短期大学教育福祉研究センター助成金研究、2018年7月報告会資料）がある。同報告では、Childhood Studies の構成分野と学際連携のあり方として、学際の種類や連携のモデルなどの知見にもふれているが今後の課題とする。本稿では視点を広げ課題にむかうこととした。
 - 6 祖父江孝男（1995）「学際的学問の成立」、『日本不動産学会誌、第10巻第3号』pp.41-46.
 - 7 同前。
 - 8 川村千鶴子（2002）「創造性とは何か—学際的環境が創造性を発揮しうる条件—」『環境創造第2号』pp.29-45.
 - 9 岡田真（1978）「福祉学の学際性とその関連諸科学—諸科学との通路を探りつつ、福祉学の独自性樹立を志向して—」、Japanese Society for the Study of Social Welfare 19巻、pp.61-73.
 - 10 日本子ども社会学紀要編集委員会編「第15号記念企画子ども社会研究の課題と展望—学際性を求めて」『子ども社会研究』15 2009。
引用した特集論文の執筆者、題目は以下の通り。
加藤理「『児童文化』活動と子ども集団の形成—子ども社会研究における学際性を求めて」、
倉持清美「学際性を求める子ども社会研究の課題と展望—心理学研究の立場から」、
住友剛「子ども社会研究は『人権』の諸課題とどう出会うのか」、
高旗浩志「学校教育研究の立場から」、
中坪史典「保育実践研究から省みる子ども社会研究の展望—映像を媒介とした実践者と研究者の知の交流」、
萩原健次郎「子ども社会学研究の課題と展望—社会教育研究の立場から」、
田中理絵「家族研究の立場から」。
 - 11 「日本子ども社会学会」の設立の目的より。
<https://twitter.com/JS4ChildStudy> 2020年3月14日アクセス。
 - 12 同前。
 - 13 倉持清美「学際性を求める子ども社会研究の課題と展望—心理学研究の立場から」
 - 14 高旗浩志「学校教育研究の立場から」
 - 15 加藤理「『児童文化』活動と子ども集団の形成—子ども社会研究における学際性を求めて」
 - 16 住友剛「子ども社会研究は『人権』の諸課題とどう出会うのか」
 - 17 中坪史典「保育実践研究から省みる子ども社会研究の展望—映像を媒介とした実践者と研究者の知の交流」
 - 18 萩原健次郎「子ども社会学研究の課題と展望—社会教育研究の立場から—」
 - 19 田中理絵「家族研究の立場から」
 - 20 註1文献。
 - 21 註1文献、p.4.
 - 22 日本保育学会編による『保育学講座』全5巻の構成は以下の通りである。第1巻「保育学とは問いと成り立ち」、第2巻「保育を支えるしくみ制度と行政」、第3巻「保育のいとなみ子ども理解と内容・方法」、第4巻「保育者を生きる専門性と養成」、第5巻「保育を支えるネットワーク支援と連帯」。いずれも東京大学出版会、2016年。
 - 23 註24のうち『保育学講座1』は、I保育学とは、II保育学のあゆみ、IIIグローバル化の中での保育学のこれから、により構成されており、「学」としての問いが展開されている。本講座をさらに学びながら、保育学の学問的追究について検討をかさねていく。
 - 24 註1文献、pp.239-247。A保育研究、B保育原理、C心身発達と保育、D保育史、E世界の保育、F保育制度、G保育計画、H保育内容（a健康、b社会、c自然、d言語、e音楽リズム、f絵画制作、g宗教、h遊び、i生活指導）、I保育方法および評価、J知能と性格・その検査および治療、K保育文化材、L保育の施設と運

- 営、M保育者、N年齢段階別施設保育、O特殊児童の保育（a優秀児、b問題児、c精神薄弱児、d身体障害児・虚弱児、P家庭環境と保育、Q児童福祉、Rその他）。
- 25 註1文献、p.249。
- 26 現在の日本保育学会研究発表17区分は以下の通り。発表区分：01保育思想・保育理論・保育史など、02保育制度・保育行財政など、03発達論・新進の発達など、04教育計画・保育計画・指導計画・評価など、05保育内容Ⅰ（保育内容総論・遊び）など、06保育内容Ⅱ（健康・人間関係・環境・言葉・表現）など、07保育方法（保育方法論・保育形態・幼児理解）など、08保育環境・保育教材、09乳児保育 1, 2歳児保育など、10障害児保育・障害のある子どもを含む保育、11児童文化・児童文化財など、12保育者の資質能力・保育者の専門性など、13保育専門職の養成など、14家庭保育・家庭及び地域の連携・子育て支援など、15児童福祉・児童の人権など、16幼保一体化・幼保小連携など、17多文化教育・異文化理解・ジェンダーなど（以上は、日本保育学会第73回大会第1号通信より。2019年7月26日、日本保育学会第73回大会実行委員会より）。
- 27 日本保育学会主たる研究領域：保育学原理・幼児教育学 [保育・幼児教育理論]、保育学原理・幼児教育学 [保育・幼児教育制度]、保育学原理・幼児教育学 [保育・幼児教育研究法] 乳幼児心理学（発達心理学 保育心理学 幼児教育心理学 発達臨床心理学など）、小児保健・小児栄養（小児科学 小児保健学 リハビリテーション 小児栄養学など）、保育内容 [総論] 保育内容 [人間関係] 保育内容 [環境] 保育内容 [言葉] 保育内容 [表現]、乳児（3歳未満児）保育、特別に援助を要する子の保育 [障害児保育]、特別に援助を要する子の保育 [気になる子の保育]、保育実践（現場）研究 [保育環境・保育援助]、保育実践（現場）研究 [保育形態・保育方法]、保育実践（現場）研究 [保育評価]、保育実践（現場）研究 [保育実践研究法]、保育者養成（倫理 専門性 資格免許 養成 研修など）、子育て支援、地域の専門機関との連携（保・幼・小の連携 総合施設 地域ネットワーク論など）、児童文化（児童文化 メディア、遊具・玩具・教材開発 伝承遊びなど）、児童福祉（乳児院・児童養護・障害児福祉施設 児童虐待など）、諸外国の保育・比較保育・多文化保育、ジェンダー・世代間交流、保育経営、その他（日本保育学会会員専用ページより、各会員が主たる研究領域を登録する内容）
- 28 註2小川（2006）。
- 29 小川博久氏は、2003年から2008年まで日本保育学会会長を務めた。2019年に他界された。心より冥福を祈る。